

日越両政府にニントゥアン第二原発計画の中止を求め 同計画による住民立ち退きに抗議する声明

2015年7月3日

ベトナムの An Ninh Tiền Tien などの6月9日のネット報道によると、グエン・タン・ズン首相は、ニントゥアン省で計画されているニントゥアン第1、第2原子力発電所2か所の建設に伴う住民立ち退き計画を承認したとされています。立ち退き対象者は、全体で1,288世帯の4,911人で、日本が支援を計画している第2ニントゥアン原子力発電所では811世帯の2,827人が立ち退くことになります。報道によると、移転計画への投資総額は3兆2,355億2,600万VND(約187億円)、原子力発電所の事業主体であるベトナム電力公社 (Vietnam Electricity=EVN)が全額負担するとされています。

ベトナムで原子力発電を進めることについては、以下の問題があります。

- ・過大な電力消費を前提としたエネルギー構造になること
- ・原発のリスクについて社会的な議論が行われていないこと
- ・何十万年にも及ぶ放射性廃棄物の管理・処分について議論されていないこと
- ・事故や事象の場合に住民に的確に情報を伝え、人々を保護するしくみが整わない恐れがあること
- ・多額の債務を伴うが、その経済効率に疑問があること

また、ニントゥアン第2原子力発電所計画についても、アオウミガメの産卵地、国立公園、地域に飲料水を供給する水源、先住民族チャム人の村々と遺跡に隣接する場所であることなどの評価が開示されていません。

計画が頓挫する可能性もある中、立ち退きだけを先行させることは、原発建設計画を規定路線化することであり、重大な人権侵害にもつながります。

私たち日本の市民は、以下の理由により日本政府が原発輸出を実施することに反対し、また、ベトナム政府が原子力発電所事業を推進することに強い懸念をお伝えします。

1. 日本の福島第一原子力発電所（以下福島第一）の事故は、いまだに収束しておらず、収束の目途も立っていません。

日本の安倍首相は、2020年のオリンピック誘致のため、2013年9月に、福島事故は“under control”な状態だと発言しましたが、これは事実とは大きく異なります。福島第一からは、未だに汚染水が大量に発生し、そのコントロールには多くの作業員の被爆が伴います。また、汚染水の一部は未だに海に流失しています。また、燃料の溶けた原子力発電所を廃炉にする技術は、日本にまだ存在していません。

2. 事故から4年3か月以上がたった今も、福島県だけで、約12万人が福島県内外に避難しています。また、震災関連死は福島県が突出して高く、被害は続いています。

事故由来の放射性物質に汚染された住居を離れ、避難した人たちは帰還することもでき

ず、別の場所に定住するかも未だに決まっておらず、政府の避難支援対象とならなかった自主避難者には、経済的に困窮する人も出ています。また、東日本大震災の影響を受けた10都道府県のうち、震災後に体調悪化や過労など間接的な原因で亡くなった方は、2014年12月の時点で福島県は1,793人（全体で3,194人）となり、突出して高い数字です。亡くなられた方には、将来を悲観し自殺された人を含んでいます。

福島連携復興センター

http://f-renpuku.org/fukushima/evacuee_information

復興庁

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20141226_kanrenshi.pdf

3. 原発事故による健康被害

福島県による調査で、甲状腺がん悪性と診断された子どもは、悪性疑いも含め126人になりました（うち確定が103人）。その多くが、リンパ節転移を伴っています。政府は、「事故との因果関係は考えづらい」とし、今回大規模な検査を行ったことにより、通常であれば、後になって発見された甲状腺がんが、前倒しで発見されたと説明しています。しかし、昨年4月にはじまった2回目の検査で、1回目の検査のときに問題なしとされた子どもたちのうち15人が甲状腺がんないし疑いと診断されたことにより、この政府の説明は破綻しています。

甲状腺がん以外の疾病については、調査が行われておらず、全体像が把握されていません。

4. 事故が起きた際の、被害額の甚大さ。補償を含む事故処理費用は推定約11兆円（2014年推定）となりました。今後、どれだけ増えるかは不明です。

NHKの2014年3月11日の報道によると、除染や賠償、廃炉の費用は11兆円に上ります。補償に関しても、被害を受けた住民や企業、自治体から多くの苦情が出ています。日本政府が設立した紛争処理機関、原子力損害賠償紛争解決センターへの申立件数も、2015年6月12日現在で、16,601件に上ります。

http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/jiko_baisho/detail/1329118.htm

5. 過重な債務がベトナムの将来世代に与える影響。

ベトナムに対する円借款の累計は既に2兆2814.75億円に上っています（ODA国別データブック2014年）。日本から様々な技術支援が入るとしても、1基の建造費が約4千億円と言われる原子力発電所の建設には、巨額の債務発生が予想されます。上記3点で示したように、原子力発電所は事故を起こした際の被害が甚大です。しかし、もし建設してしまえば、事故の処理だけでなく、債務返済もベトナム国民の大きな負担となるでしょう。

このようなことから、私たちは日本政府に対して、ベトナムへの原発輸出を中止することを求めます。また、私たちは、ベトナムがこの事業を進めることに強い懸念を持っています。日本とベトナムの今後の長い友好関係のためにも、ベトナム政府に事業の再考を求めるものです。

署名団体

A Seed Japan

ATTAC 京都

NPO 法人 アジア太平洋資料センター (PARC)

NPO 法人 APLA

NPO 法人アユス仏教国際協力ネットワーク

NPO 法人アジア女性資料センター

アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム

アジェンダ・プロジェクト

愛知県労働組合総連合

いのちと平和を考える住民会議

NPO 法人 NNAA

ベクレルフリー北海道

ODA 改革ネットワーク・関西

オールターナティブズ

太田川ダム研究会

「環境・持続社会」研究センター

NPO 法人環境ネットワークくまもと

開発教育研究会

核のごみキャンペーン・中部

核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団

掛川 9 条の会

環境教育ふくおか

環境市民

環境文明 21

関西から食卓を考える会

神奈川県労働組合共闘会議

風下の会 福島

カンボジア市民フォーラム

Green・Up

グローバリゼーションを問う広島ネットワーク

NPO 法人 原子力資料情報室

原子力教育を考える会

原発いらんねん ひこね・おしゃべりウォーク

原発おことわり三重の会

原発メーカー訴訟の会

原発やめよう/つながろう関西・マダム会議

原発を考える品川の女たち

原発損害賠償訴訟 京都原告団

国際環境 NGO FoE Japan

国賠ネットワーク

子どもたちに未来をわたしたい・大阪の会

子どもたちの未来を考える親の会

子どもの未来を望み見る会

さっぽろ市民放射能測定所はかーる・さっぽろ
さようなら柏崎刈羽原発プロジェクト
さよなら原発！三鷹アクション
さよなら原発品川アクション
さよなら玄海原発の会・久留米
サラワクキャンペーン委員会
さをりを ベトナムへ
シニア・ワーカーズユープ仙台
人権・平和ネットワークうべ
ジャパン・ヨーロッパ・フォーラム
ジュビリー関西ネットワーク
樹花舎
食政策センター・ビジョン21
情報ともれん
NGO・世界の子どもたちを貧困から守る会
広島瀬戸内新聞
ソフィア・ファーム・コミュニティー
ただすのもり環境学習研究所
高木学校
高木仁三郎市民科学基金
脱原発・東電株主運動
脱原発とうかい塾
脱原発ネットワーク茨城
脱原発の日実行委員会
脱原発大分ネットワーク
NPO 法人地域国際活動研究センター (cdic)
地球と未来の環境基金
ティナラク織の会「カフティ」
とかち晴れプロジェクト実行委員会
東電株主代表訴訟
東北アジア情報センター・広島
NPO 法人南北海道自然エネルギープロジェクト
ナマケモノ倶楽部
虹とみどりの会
日本キリスト教協議会 平和・核問題委員会
日本友和会
ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン
ハイロアクション福島
NPO 法人ふくしま地球市民発伝所
船橋市民オンブズマン
福岡地区合同労働組合
プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川
フィリピン情報センター・ナゴヤ
ふえみん婦人民主クラブ
「平和への結集」をめざす市民の風

ポレポレ佐倉
未来につなげる・東海ネット
緑のハーモニー調布
緑の党グリーンズジャパン
緑ふくしま
NPO 法人メコン・ウォッチ
メーカー訴訟原告団
(株)森と暮らすどんぐり倶楽部
劣化ウラン研究会

以上 97 団体